

# 兵庫県下の経済動向

令和元年9月

但馬銀行  
TAJIMA BANK

## 目 次

概 況	．．．．．	1
生 産	．．．．．	2
個 人 消 費	．．．．．	4
設 備 投 資	．．．．．	6
住 宅 投 資	．．．．．	8
公 共 工 事	．．．．．	9
貿 易	．．．．．	10
物 価	．．．．．	11
雇 用	．．．．．	13
信 用 保 証	．．．．．	15
金 融	．．．．．	16
倒 産	．．．．．	17

## 【概 況】

最近の県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに拡大している。輸出は足もとでは弱めの動きとなっており、個人消費は緩やかに持ち直している。また、設備投資は高水準で推移し、住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が前年を下回った。

家電販売は、前年を下回った。

乗用車新車登録台数は、前年を上回った。

設備投資は、高水準で推移している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

公共工事請負金額は、前年を上回った。

輸出は、アジアを中心に減少し、前年を下回った。輸入についても、前年を下回った。

生産活動は、6月の鉱工業生産指数で見ると、前年を下回った。

雇用関係では、有効求人倍率は前月を下回り、新規求人数は前年を上回った。

また、6月の所定外労働時間は前年を下回り、常用労働者数、一人当たり名目賃金は前年を上回った。

金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。

企業倒産は、件数、負債金額ともに前年を上回った。

(特に断りのない限り計数は7月分)

### 兵庫C I及び兵庫D Iから見た県内の景気動向

6月の兵庫C Iは、先行指数103.2、一致指数96.4、遅行指数99.7となった。

6月の兵庫D Iは、先行指数71.4%、一致指数75.0%、遅行指数68.8%となった。

兵庫C Iは、先行指数、一致指数ともに3か月ぶりに前月差減、遅行指数は2か月連続で前月差増となった。

県統計課は基調判断を「兵庫C I一致指数は、下げ止まりを示している。」としている。

\*兵庫D Iと兵庫C I・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫D I)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫C I)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

## 【生 産】

7月の県鉱工業生産指数(平成27年=100、季節調整済、速報)は109.5、前月比4.1%増で3か月ぶりに上昇、出荷指数は109.2、同5.2%増で2か月ぶりに上昇、在庫指数は113.2、同1.2%減で2か月ぶりに低下した。

原指数は、生産は前年同月比9.1%増で2か月連続上昇、出荷は同8.2%増で6か月ぶりに上昇、在庫は同5.1%増で6か月連続上昇した。

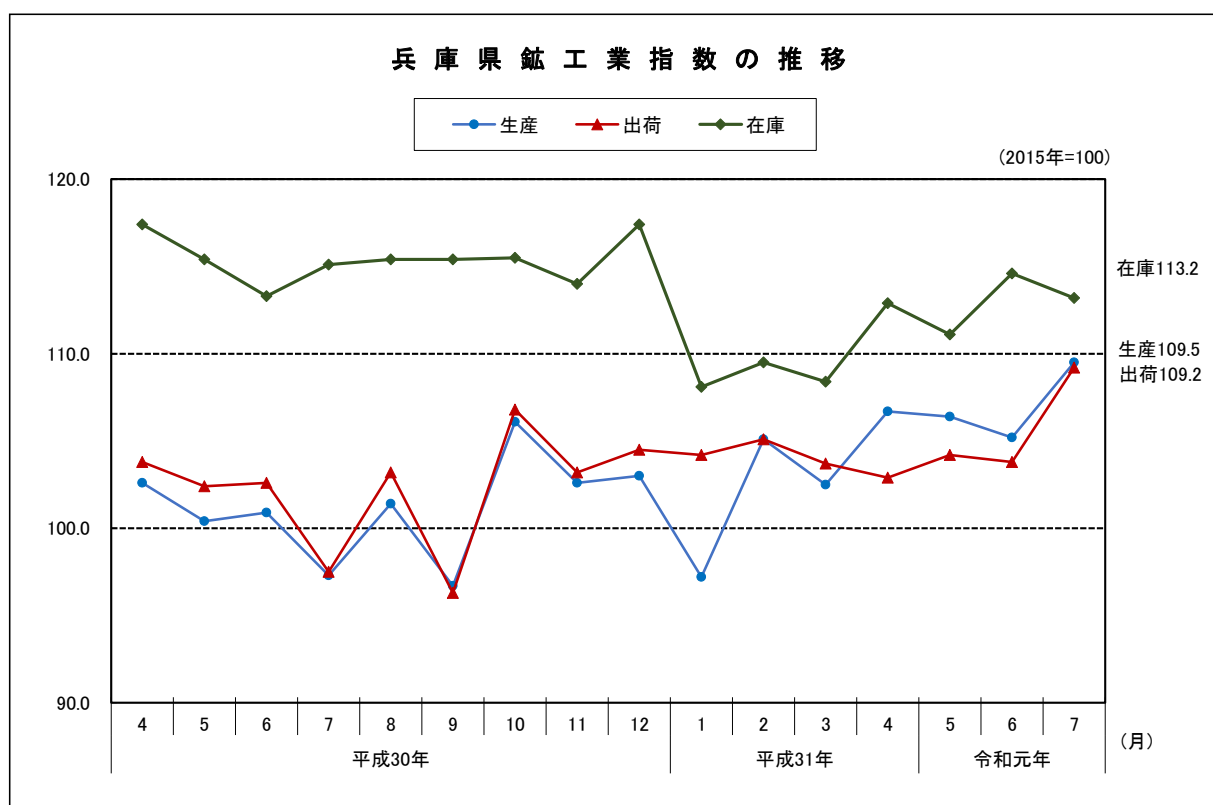
主要業種の生産動向を対前月比で見ると、「金属製品工業」(石油温水給湯暖房機)が0.2%、「生産用機械工業」(金型等)が0.3%、「汎用・業務用機械工業」(コンベヤ等)が23.8%、「輸送機械工業」(旅客車等)が0.1%、「窯業・土石製品工業」(セメント等)が0.6%、「化学工業」(医薬品等)が21.1%、「食料品工業」(糖類等)が1.1%各々増加し、「鉄鋼・非鉄金属工業」(ダイカスト等)が1.0%、「電気・情報通信機械工業」(ノート型パソコン等)が2.8%各々減少した。

県統計課は、基調判断を「緩やかな持ち直しの動きがみられる。」とした。

7月の兵庫県鉱工業指数 (速報、平成27年=100)

区 分	季節調整済 指数	原 指 数		
		対前月比 増減 (%)	原 指 数	対前年同月 比増減 (%)
生 産	109.5	4.1	109.4	9.1
出 荷	109.2	5.2	107.8	8.2
在 庫	113.2	▲ 1.2	116.4	5.1
在 庫 率	124.5	▲ 5.5	130.7	1.8

資料：兵庫県企画県民部統計課



## 7月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成22年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減(%)	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄鋼・非鉄 金属工業	89.4	▲ 1.0	上昇	ブリキ・ティンフリースチール、鋳鉄管、銅・銅合金铸件、普通鋼線材
			低下	特殊鋼熱間圧延鋼材、亜鉛めっき鋼板、普通鋼鋼帯、ダイカスト
金属製品 工 業	95.4	0.2	上昇	ガス温水給湯暖房機・風呂がま、石油温水給湯暖房機、鋼管製管継手、スチール・ステンレスシャッター
			低下	超硬チップ、PC鋼より線、作業工具、機械刃物
生産用機械 工 業	98.0	0.3	上昇	混合機・かくはん機・粉砕機、熱交換器、金型、超硬エンミドル
			低下	ショベル系掘削機械、コンクリート機械、個装・内装機械、その他の超硬工具
汎用・業務用 機械工業	145.8	23.8	上昇	蒸気タービン部品、コンベヤ、汎用内熱機関、エスカレーター
			低下	ボイラ部品、ポンプ、空気圧機器、アネロイド形圧力計
電気・情報 通信機械 工 業	106.4	▲ 2.8	上昇	リチウムイオン蓄電池、電力変換装置、テレメータ・テレコントロール、保護継電器
			低下	一般用タービン発電機、開閉制御装置、ノート型パソコン、非標準油入り変圧器(1万kVA以上)
輸送機械 工 業	135.4	0.1	上昇	旅客車、特装ボデー、航空機用機体部品、特殊自動車
			低下	航空機用発動機部品、二輪自動車(125ml超)、船用ディーゼル機関、駆動伝導・操縦装置部品
窯業・土石 製品工業	85.2	0.6	上昇	耐火れんが、セメント、遠心力鉄筋コンクリートポール、ほうろう鉄器製品
			低下	ガラス製容器類、せっこうボード、ファインセラミックス(構造材)、安全ガラス
化学工業	150.7	21.1	上昇	医薬品、自動車排気ガス浄化用触媒、化粧品、酢酸
			低下	二塩化エチレン、苛性ソーダ、塩素ガス、塩化ビニル樹脂
食料品工業	95.1	1.1	上昇	糖類、しょう油、冷凍調理食品、精米
			低下	肉製品、パン、麺類、チーズ

資料：兵庫県企画県民部統計課

## 【個人消費】『百貨店売上』

日本百貨店協会がまとめた7月の神戸地区の百貨店売上高は、前年同月比3.4%減の120億35百万円と9か月連続で前年実績を下回った。梅雨明けが遅れ、衣料品を中心に盛夏商品が不振だった。

前年に比べて休日が1日少ないことも影響した。衣料品は半袖シャツやブラウスなどの夏物商材が伸びなかった。「子供服・洋品」は2桁減と苦戦した。化粧品も4.8%減と振るわなかった。

高額品は消費税増税前の駆け込み需要も追い風となった。海外高級ブランドのかばんや靴などの「身のまわり品」が9.1%増。高級時計を含む美術・宝飾・貴金属も3.0%のプラスと好調を維持した。

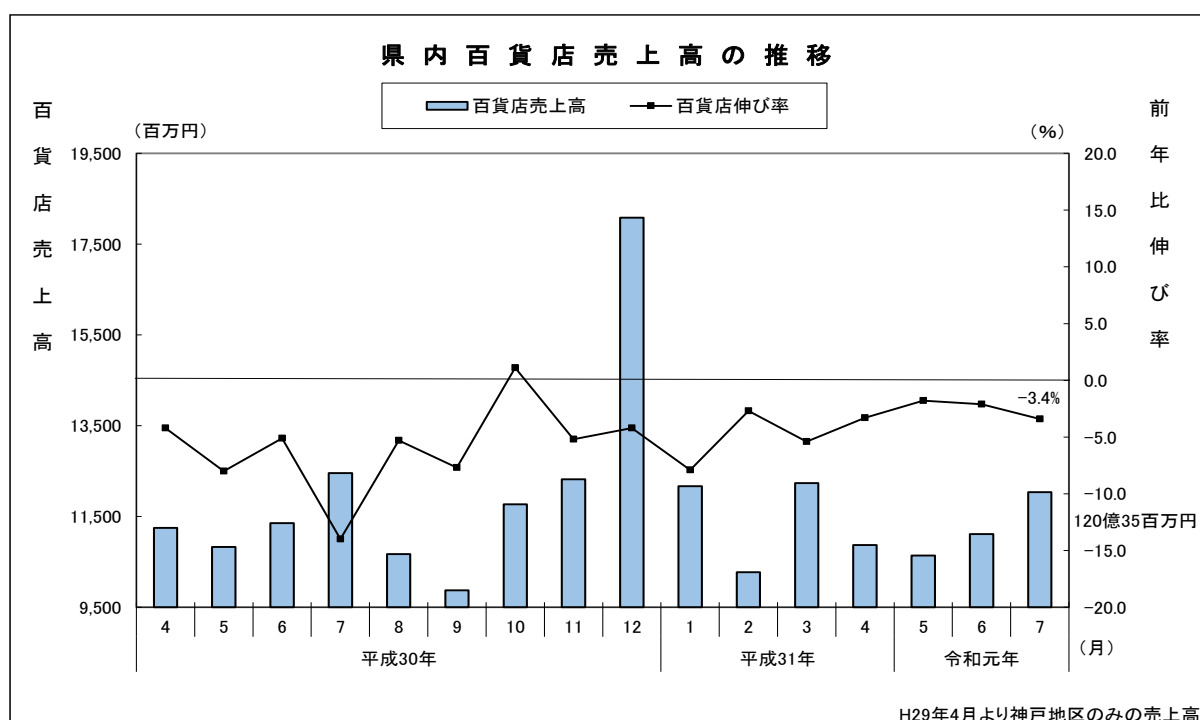
「食料品」では菓子が2.8%増と堅調だったが、生鮮食品は6.2%のマイナス。同協会は「雨が多かったせいで野菜や果物の入荷不足、品質低下が影響したとみられる」とした。

### 7月の神戸地区の百貨店売上高

品 目	売上高	前年同月比
紳 士 服 ・ 洋 品	604	▲ 7.3
婦 人 服 ・ 洋 品	3,213	▲ 6.6
子 供 服 ・ 洋 品	205	▲ 17.6
そ の 他 衣 料 品	246	▲ 4.4
身 の ま わ り 品	1,121	▲ 9.1
雑 貨	1,892	▲ 0.8
家 庭 用 品	400	▲ 5.1
食 料 品	3,929	▲ 3.9
食 堂 ・ 喫 茶	311	2.2
サ ー ビ ス	52	▲ 6.4
そ の 他	57	29.0
計	12,035	▲ 3.4

※ 単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

資料：日本百貨店協会



## 【個人消費】『新車登録』

県内8月の乗用車新車登録台数は12,475台、前年同月比6.9%増と5か月連続して前年同月の実績を上回った。

8月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は5,066台（前年同月比9.8%増）、小型乗用車は3,101台（同0.9%増）、軽乗用車は4,308台（同8.3%増）、乗用車合計で12,475台（同6.9%増）となった。

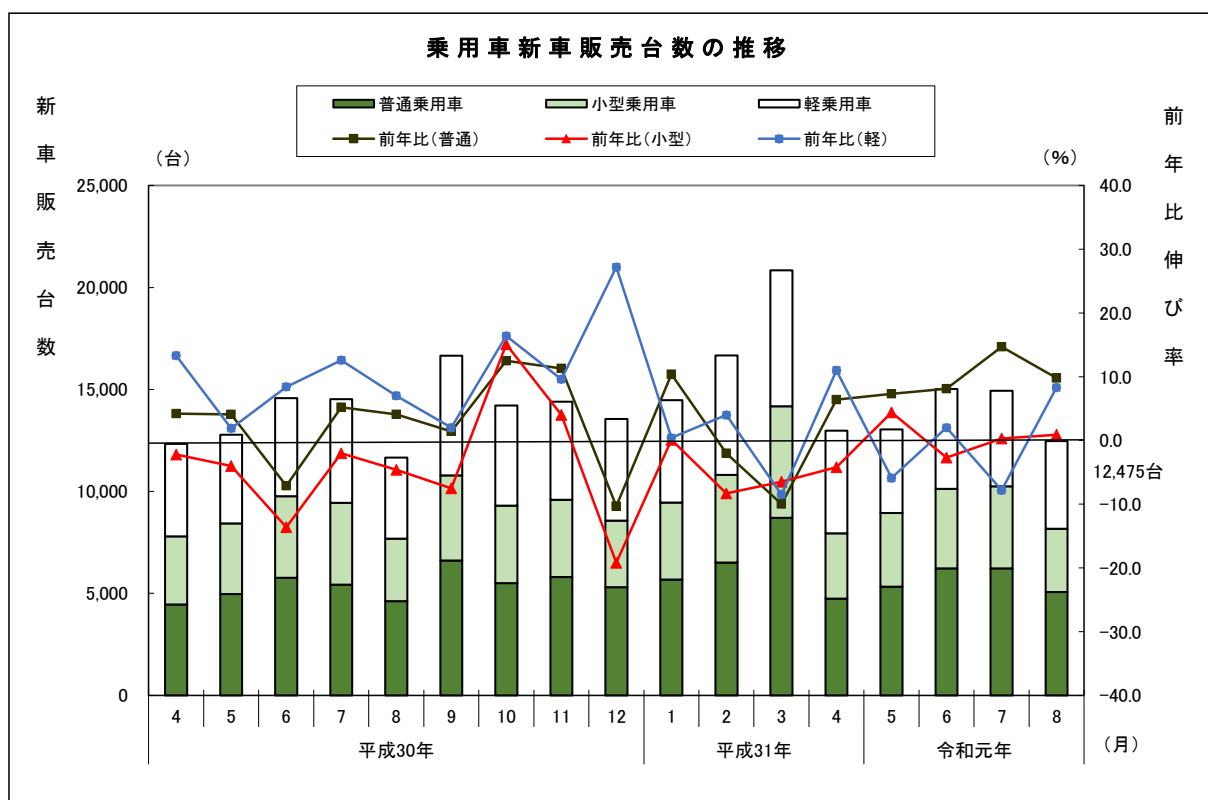
また貨物車等では、普通貨物車は515台（前年同月比18.4%増）、小型貨物車は661台（同0.6%増）、軽貨物車は1,005台（同11.4%増）、バスは51台（同70.0%増）となった。

8月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	5,066	9.8	114,328	3.9
小型乗用車	3,101	0.9	87,575	▲ 3.0
軽乗用車	4,308	8.3	115,272	13.0
<b>乗用車合計</b>	<b>12,475</b>	<b>6.9</b>	<b>317,175</b>	<b>4.9</b>
普通貨物車	515	18.4	18,670	32.2
小型貨物車	661	0.6	20,857	16.5
軽貨物車	1,005	11.4	30,606	6.0
<b>貨物車合計</b>	<b>2,181</b>	<b>9.4</b>	<b>70,133</b>	<b>15.1</b>
バス	51	70.0	1,288	32.6
<b>登録車総計</b>	<b>14,707</b>	<b>7.4</b>	<b>388,596</b>	<b>6.7</b>

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



## 【設備投資】

内閣府が9月12日に発表した機械受注統計によると、令和元年7月実績は以下のとおり。

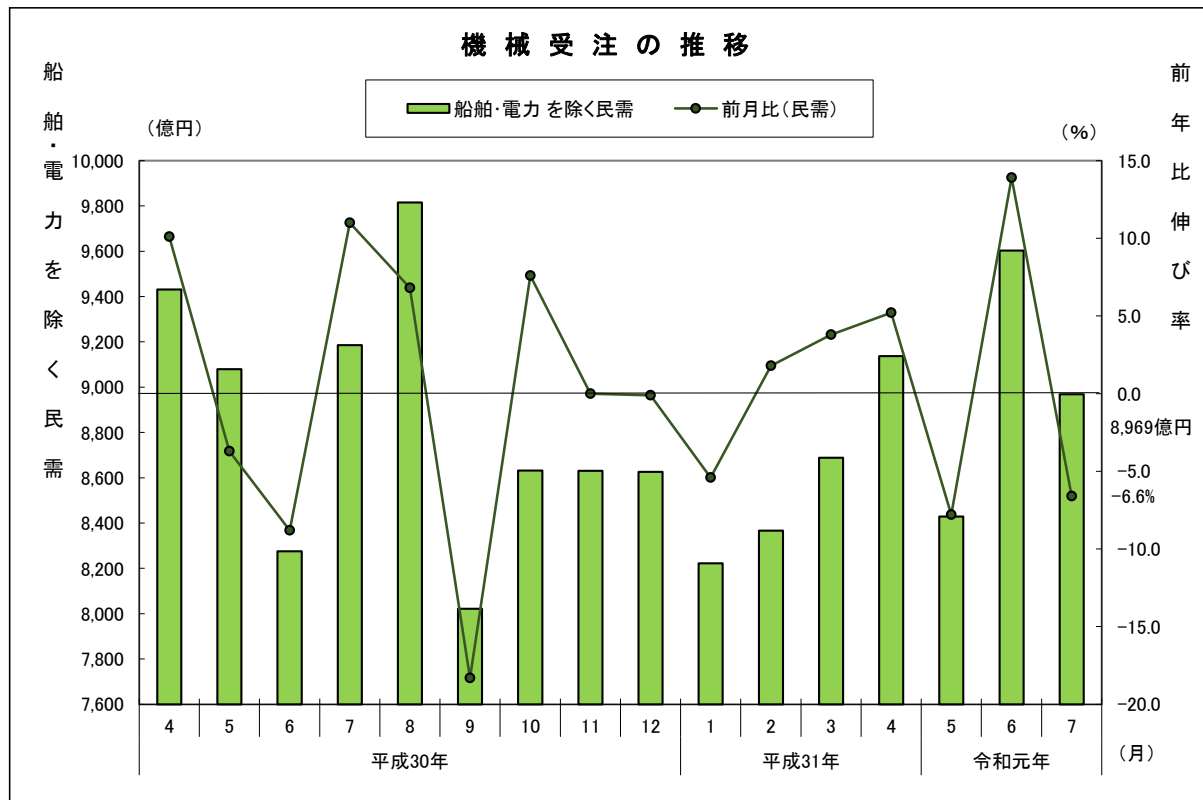
最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、令和元年6月前月比6.3%増の後、7月は同0.1%増の2兆3,550億円となった。

このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、6月前月比13.9%増の後、7月は同6.6%減の8,969億円となった。

内訳をみると、製造業は同5.4%増の3,841億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同15.6%減の5,189億円であった。

製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは17業種中、食品製造業(32.1%増)、パルプ・紙・紙加工品(44.6%増)、鉄鋼業(22.7%増)、非鉄金属(56.2%増)、電気機械(6.6%増)、情報通信機械(34.9%増)、自動車・同付属品(9.4%増)、造船業(30.8%増)、「その他製造業」(31.4%増)等の9業種で、繊維工業(12.9%減)、化学工業(22.1%減)、石油製品・石炭製品(7.1%減)、窯業・土石製品(23.1%減)、金属製品(13.9%減)、はん用・生産用機械(1.9%減)、業務用機械(13.7%減)、その他輸送用機械(8.3%減)等の8業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、鉱業・採石業・砂利採取業(70.2%増)、建設業(113.6%増)、通信業(10.0%増)、卸売業・小売業(27.2%増)、情報サービス業(7.9%増)、リース業(29.4%増)、「その他非製造業」(0.1%増)等の7業種で、農林漁業(0.2%減)、電力業(25.3%減)、運輸業・郵便業(45.8%減)、金融業・保険業(8.2%減)、不動産業(37.4%減)等の5業種は減少となった。





## 機 械 受 注 統 計 ( 令 和 元 年 7 月 分 )

	2018年 7～9月 実績	10～12月 実績	2019年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 見通し	2019年 4月 実績	5月 実績	6月 実績	7月 実績
受注総額	74,534 ( 1.7) [ 2.6]	76,364 ( 2.5) [ 4.1]	68,442 (-10.4) [ -3.7]	69,161 ( 1.1) [ -5.5]	74,241 ( 7.3) [ 2.3]	23,520 ( 4.3) [ -5.5]	22,119 ( -6.0) [ -11.2]	23,522 ( 6.3) [ -0.4]	23,550 ( 0.1) [ -10.3]
民 需	32,515 ( 1.2) [ 5.7]	30,669 ( -5.7) [ -2.0]	30,378 ( -0.9) [ 2.5]	32,542 ( 7.1) [ 1.8]	32,555 ( 0.0) [ 3.3]	10,903 ( 10.7) [ 0.8]	10,035 ( -8.0) [ -8.1]	11,603 ( 15.6) [ 11.1]	10,853 ( -6.5) [ -3.3]
” (Ex 船・電)	26,981 ( 1.5) [ 4.8]	26,126 ( -3.2) [ 2.0]	25,278 ( -3.2) [ -2.5]	27,169 ( 7.5) [ 4.1]	25,525 ( -6.1) [ -3.0]	9,137 ( 5.2) [ 2.5]	8,429 ( -7.8) [ -3.7]	9,603 ( 13.9) [ 12.5]	8,969 ( -6.6) [ 0.3]
製造業	12,507 ( -1.0) [ 8.5]	11,999 ( -4.1) [ -0.6]	11,070 ( -7.7) [ -8.0]	11,351 ( 2.5) [ -8.5]	11,671 ( 2.8) [ -5.1]	4,001 ( 16.3) [ -8.2]	3,706 ( -7.4) [ -10.5]	3,644 ( -1.7) [ -7.1]	3,841 ( 5.4) [ -9.4]
非製造業 (Ex 船・電)	14,498 ( 3.4) [ 2.0]	14,219 ( -1.9) [ 4.5]	14,175 ( -0.3) [ 1.8]	16,034 ( 13.1) [ 15.9]	14,029 (-12.5) [ -1.0]	5,176 ( 1.2) [ 12.6]	4,710 ( -9.0) [ 3.0]	6,147 ( 30.5) [ 30.0]	5,189 (-15.6) [ 10.2]
官 公 需	8,945 ( 17.9) [ 19.5]	8,382 ( -6.3) [ 9.3]	6,364 (-24.1) [ -24.0]	8,934 ( 40.4) [ 13.6]	10,647 ( 19.2) [ 21.1]	2,946 ( 93.4) [ 12.7]	3,521 ( 19.5) [ 30.4]	2,466 (-30.0) [ 2.4]	2,737 ( 11.0) [ -18.3]
外 需	29,828 ( -0.5) [ -4.3]	32,920 ( 10.4) [ 8.5]	28,860 (-12.3) [ -4.2]	24,654 (-14.6) [ -17.8]	28,711 ( 16.5) [ 0.3]	8,083 (-24.7) [ -18.3]	8,015 ( -0.8) [ -22.4]	8,555 ( 6.7) [ -13.0]	8,041 ( -6.0) [ -16.1]
代 理 店	3,762 ( -0.6) [ 1.8]	3,926 ( 4.4) [ 7.9]	3,700 ( -5.7) [ -0.3]	3,769 ( 1.8) [ -0.4]	3,134 (-16.8) [ -13.3]	1,310 ( 4.4) [ 3.3]	1,315 ( 0.4) [ -2.2]	1,143 (-13.1) [ -2.2]	1,163 ( 1.7) [ -7.2]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
  2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

## 【住宅投資】

県内7月の新設住宅着工総数は2,753戸(前年同月比5.1%減)となり前年を下回り、前月比は158戸の減少となった。

また、利用関係別では「持家」が883戸(前年同月比3.3%増)、「貸家」が834戸(同25.2%減)、「分譲住宅」が823戸(同11.1%減)となった。

7月の新設住宅着工戸数 (速報、単位：戸、%)

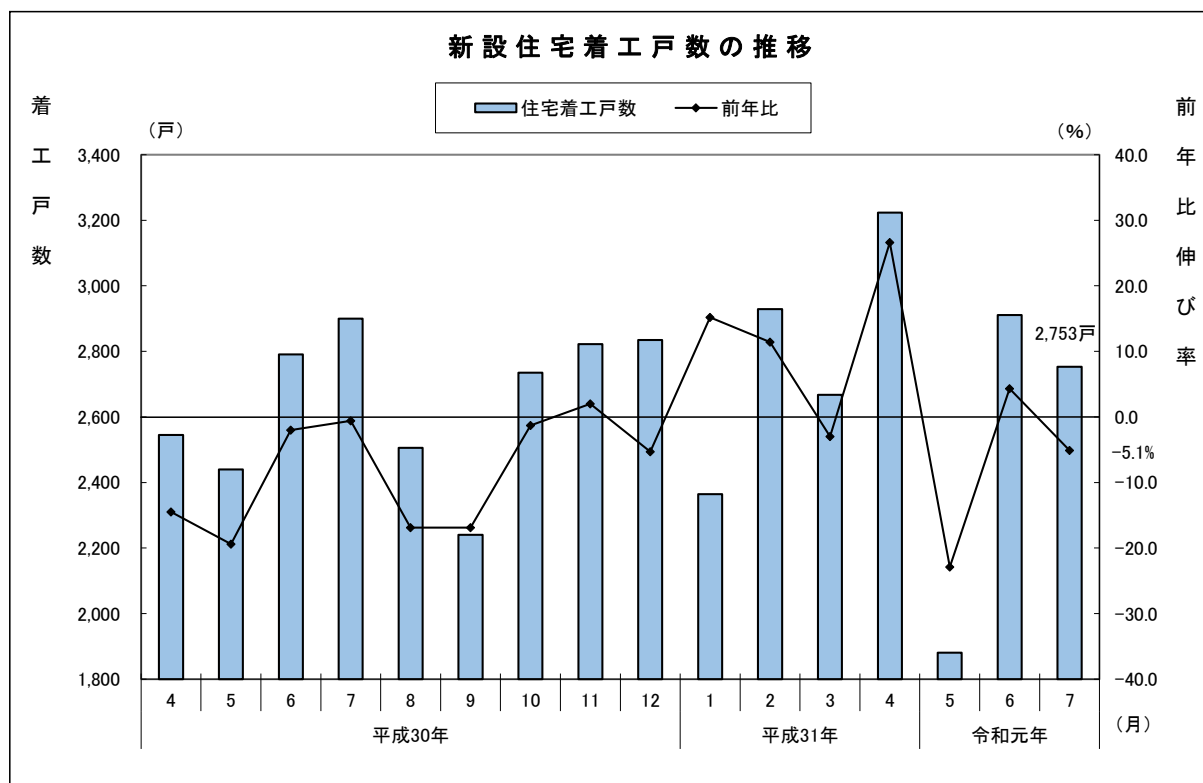
	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	883	3.3	26,282	3.3
・分譲住宅	823	▲11.1	21,942	5.1
貸家系・貸家	834	▲25.2	30,383	▲15.2
・給与住宅	213	5,225.0	625	43.3
<b>総数</b>	<b>2,753</b>	<b>▲5.1</b>	<b>79,232</b>	<b>▲4.1</b>

資料：兵庫県住宅政策課、国土交通省

7月の地域別着工戸数 (単位：戸、%)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	763	637	266	366	116	417	82	45	37	24	2,753
前月比	10.1	▲7.3	▲32.0	▲11.8	48.7	21.6	▲12.8	▲59.8	▲15.9	▲55.6	▲5.4

資料：兵庫県住宅政策課



## 【公共工事】

8月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況でみると、件数は385件で前年同月比0.8%の増加、請負金額は292億18百万円で前年同月比44.1%の増加となった。

発注者別(金額ベース)にみると、「国」前年同月比57.0%、「その他の公共的団体」同59.3%減少したが、「神戸市」同103.1%、「兵庫県」同98.3%、「神戸市を除く市町」同84.4%、「独立行政法人等」同68.3%増加したため、前年同月比44.1%の増加となった。

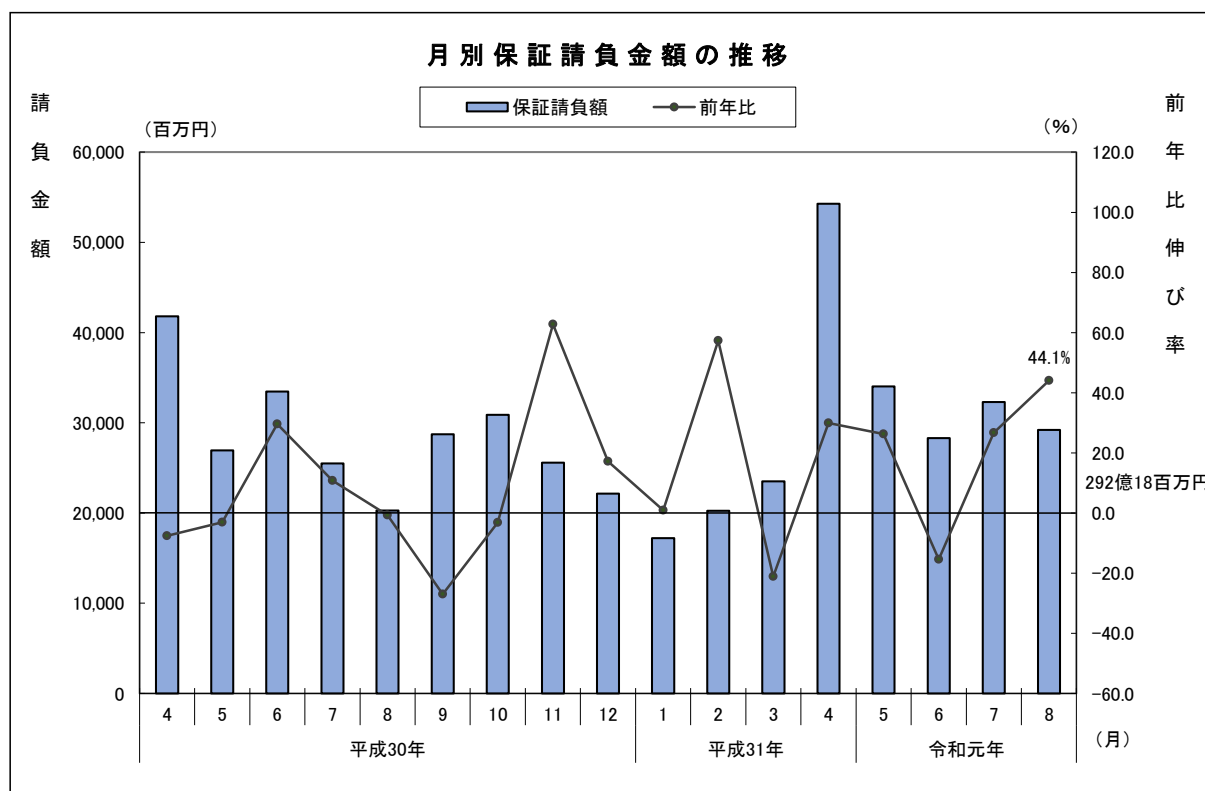
地域別(金額ベース)では、北播磨(前年同月比0.6%減)、中播磨(同1.0%減)が減少したが、淡路(同201.2%増)、阪神南(同68.2%増)、東播磨(同63.6%増)、但馬(同62.6%増)、阪神北(同56.0%増)、西播磨(同47.7%増)、神戸市(同36.2%増)、丹波(同9.8%増)が増加したため、前年同月比44.1%の増加となった。

### 8月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、( )内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	20(▲41.2)	1,562(▲57.0)	
独立行政法人等	2(▲71.4)	669( 68.3)	駒栄工区開削トンネル工事
兵庫県	105( 9.4)	7,180( 98.3)	道路更新防第0011-1-005号工事
神戸市	47(▲4.1)	7,144(103.1)	2019E1-012平成30年災神戸港沖災害復旧工事(その2) 他2件
神戸市を除く市町	188(10.6)	11,487( 84.4)	日岡山学校給食センター整備及び運営事業 他3件
その他の団体	23(▲11.5)	1,173(▲59.3)	
<b>合計</b>	<b>385( 0.8)</b>	<b>29,218( 44.1)</b>	

資料：西日本建設業保証(株)



## 【貿易】

令和元年8月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は6,969億円、前年同月比12.3%の減少で、総額ベースで3か月連続して減少となった。輸出は科学光学機器などが増加したものの、原動機、建設用・鉱山用機械などが減少した。一方、輸入は輸送用機器などが増加したものの、非鉄金属、医薬品などが減少した。

輸出は4,246億円(前年同月比16.0%減)と6か月連続して減少した。

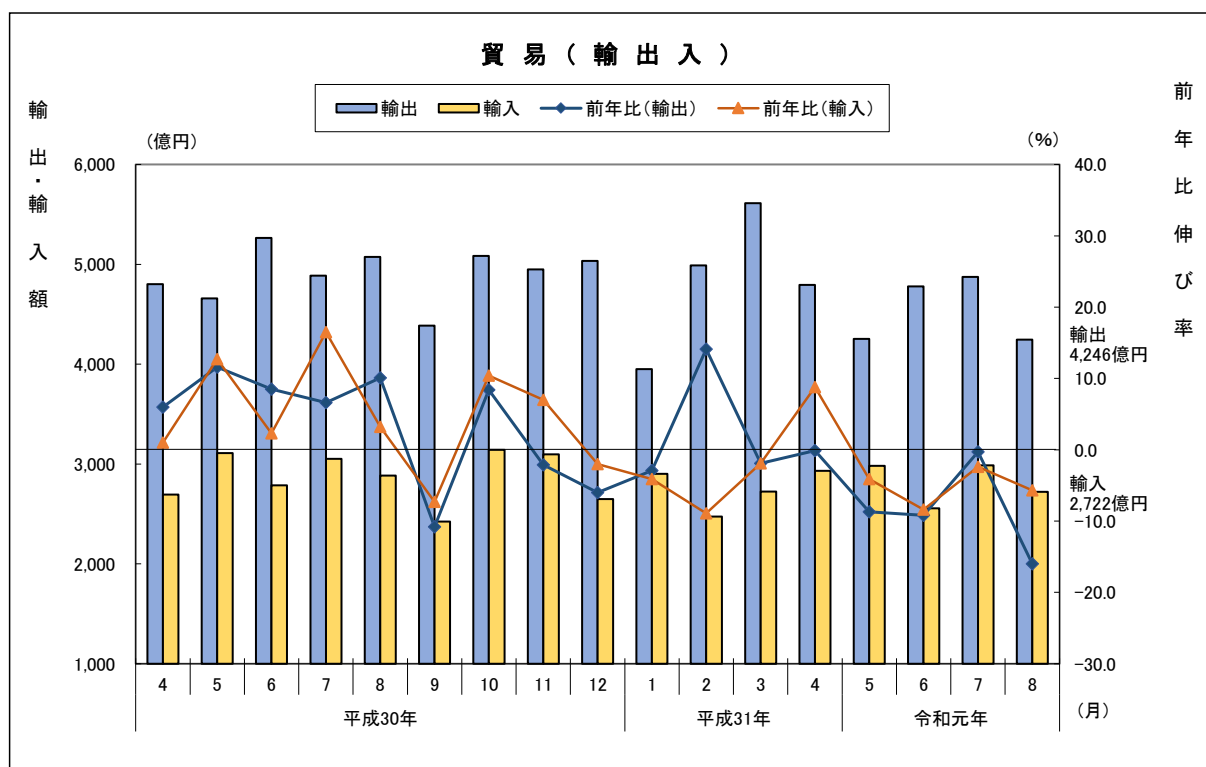
主要品目では、織物用糸及び繊維製品(前年同月比3.7%減、2か月ぶりにマイナス)、プラスチック(同13.4%減、6か月連続マイナス)、建設用・鉱山用機械(同26.8%減、2か月連続マイナス)、原動機(同35.8%減、2か月ぶりにマイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、EU(前年同月比8.1%減、2か月ぶりにマイナス)、アジア(同14.2%減、6か月連続マイナス)、中国(同15.6%減、4か月連続マイナス)、米国(同22.8%減、3か月ぶりにマイナス)が減少した。

輸入は2,722億円(前年同月比5.7%減)と4か月連続して減少した。

主要品目では、たばこ(前年同月比8.2%増、4か月ぶりにプラス)が増加したが、衣類及び同附属品(同1.9%減、2か月ぶりにマイナス)、有機化合物(同19.4%減、2か月ぶりにマイナス)、非鉄金属(同49.9%減、10か月連続マイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、EU(前年同月比16.7%増、9か月ぶりにプラス)が増加したが、米国(同6.6%減、2か月連続マイナス)、アジア(同9.5%減、2か月ぶりにマイナス)、中国(同11.4%減、6か月ぶりにマイナス)が減少した。



## 【物 価】『消費者物価』

8月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が101.7(2015年=100)となり、前月比は0.4%の増加、前年同月比は0.6%の増加となった。生鮮食品を除く総合指数は101.7となり、前月比は0.3%の増加、前年同月比は0.9%の増加となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く指数は102.0となり、前月比は0.3%の増加、前年同月比は0.9%の増加となった。

前月からの動きを見ると、シャツ・セーター・下着類などの減少により「被服及び履物」が1.1%、家庭用耐久財などの減少により「家具・家事用品」が1.4%、ガス代などの減少により「光熱・水道」が0.7%減少した。

一方、教養娯楽サービスなどの増加により「教養娯楽」が2.6%、野菜・海藻などの増加により「食料」が0.8%、交通などの増加により「交通・通信」が0.5%、医薬品・健康保持用摂取品などの増加により「保健医療」が0.2%増加した結果、総合指数では0.4%の増加となった。

### ○対前月比値上がりした主な品目

教養娯楽サービス (3.5%)・・・宿泊料、外国パック旅行費

野菜・海藻 (3.8%)・・・レタス、なす

### ○対前月比値下がりした主な品目

シャツ・セーター・下着類 (▲2.0%)・・・婦人用Tシャツ(半袖)、  
子供用Tシャツ(半袖)

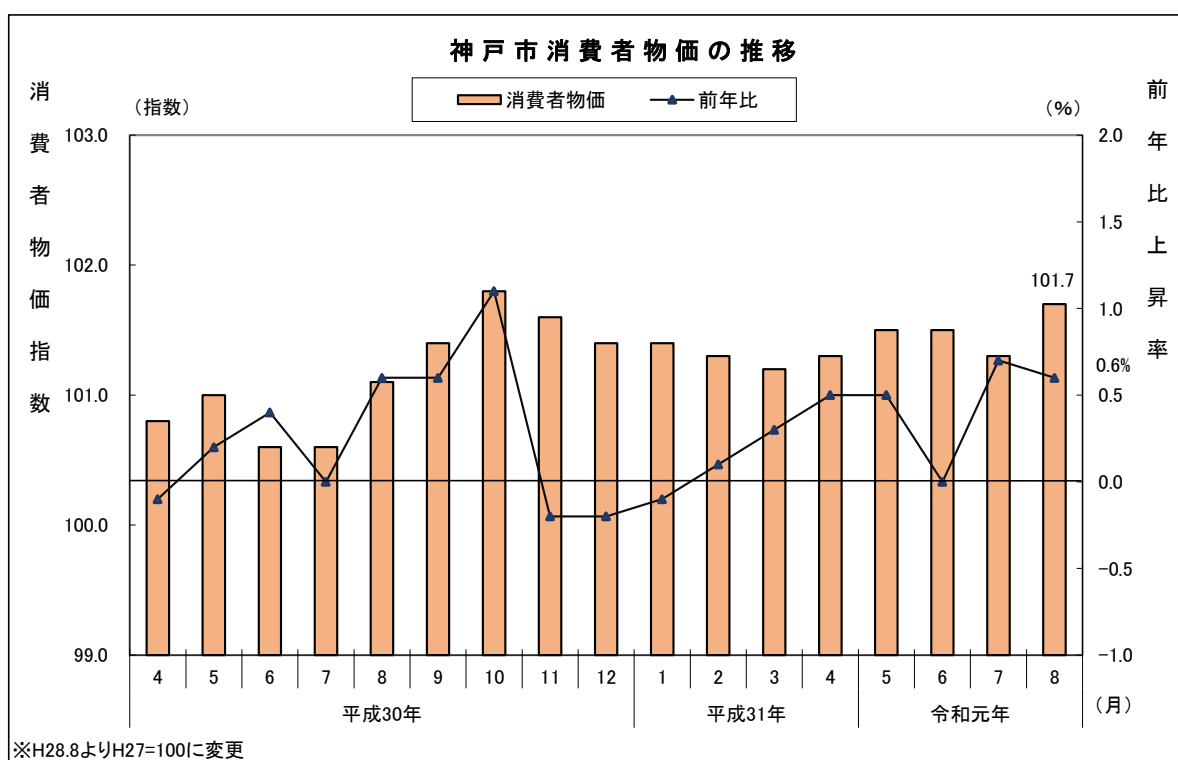
家庭用耐久財 (▲2.5%)・・・電気冷蔵庫、ルームエアコン

## 8月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
指数	101.7	103.8	101.0	96.1	98.5	97.7	103.9	99.3	104.0	103.7	103.4	101.7	102.0
前月比	0.4	0.8	0.0	▲0.7	▲1.4	▲1.1	0.2	0.5	0.0	2.6	0.0	0.3	0.3
前年同月比	0.6	0.2	0.7	1.2	2.3	1.1	▲0.1	▲0.6	0.8	1.1	1.0	0.9	0.9

(注)2015年=100

資料：兵庫県統計課



## 【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が9月12日に発表した、企業物価指数(速報)による2019年8月の企業物価指数は次のとおり。

8月の企業物価指数 (速報、2015年=100)

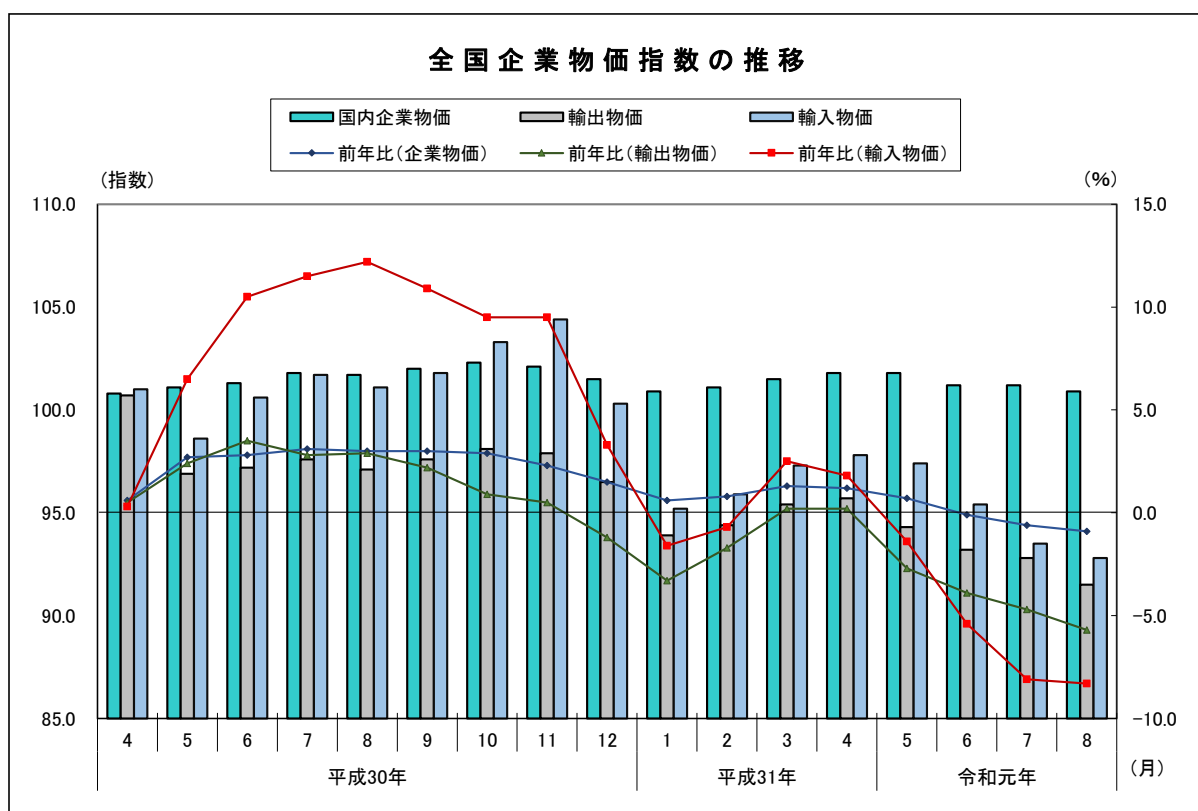
	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	100.9	▲ 0.3	▲ 0.9
輸 出 物 価	91.5	▲ 1.2	▲ 5.7
輸 入 物 価	92.8	▲ 0.5	▲ 8.3

資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、化学製品（前月比0.2%減<エチレンなど>）、石油・石炭製品（同2.0%減<ガソリンなど>）、非鉄金属（同0.9%減<銅地金など>）、電気機器（同0.2%減<ワイヤーハーネスなど>）、電力・都市ガス・水道（同0.5%減<産業用特別高压電力など>）等が減少し、円ベースでは前月比0.3%の減少（前年同月比0.9%減）となった。

輸出物価は、化学製品（前月比1.1%減<パラキシレンなど>）、金属・同製品（同1.0%減<金地金など>）、はん用・生産用・業務用機器（同0.8%減<半導体製造装置など>）、電気・電子機器（同1.0%減<X線装置など>）、輸送用機器（同1.9%減<普通乗用車(ガソリン車)など>）、その他産品・製品（同1.0%減<軽油など>）等が減少し、円ベースでは前月比1.2%の減少（前年同月比5.7%減）となった。

輸入物価は、金属・同製品（前月比2.2%増<鉄鉱石など>）、石油・石炭・天然ガス（同0.0%<原油など>）等が増加したが、飲食料品・食料用農水産物（同1.0%減<牛肉など>）、化学製品（同1.7%減<香料など>）、はん用・生産用・業務用機器（同0.6%減<バルブ>）、電気・電子機器（同1.0%減<電機計測機器など>）、その他産品・製品（同1.5%減<製紙さらしクラフトパルプなど>）等が減少し、円ベースでは前月比0.5%の減少（前年同月比8.3%減）となった。



## 【雇 用】

### (1) 求人状況

県内7月の新規求人数(全数)は、35,820人(前年同月比1.7%増)で、3か月ぶりに前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は98,883人(同1.7%減)で5か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では、前年同月比2.5%増で3か月ぶりに前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同0.5%増で5か月ぶりに前年を上回った。また臨時・季節では同6.3%増で3か月ぶりに前年を上回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、建設業(前年同月比10.9%増)、運輸業、郵便業(同4.3%増)、卸売業、小売業(同19.5%増)、不動産業、物品賃貸業(同4.9%増)、学術研究、専門・技術サービス業(同3.2%増)、宿泊業、飲食サービス業(同5.4%増)、生活関連サービス業、娯楽業(同6.3%増)、医療、福祉(同1.7%増)などで増加したが、製造業(同11.2%減)、サービス業(同8.1%減)などでは減少した。

### (2) 求職状況

7月の新規求職申込件数(全数)は16,543件(前年同月比7.2%増)で9か月ぶりに前年を上回った。また、月間有効求職者数(全数)は、73,740人(同0.4%増)で110か月ぶりに前年を上回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比4.6%増で9か月ぶりに前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同11.2%増で9か月ぶりに前年を上回った。また、臨時・季節については、前年同月比20.6%増で3か月ぶりに前年を上回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比0.9%増で22か月ぶりに前年を上回り、事業主都合離職者は同6.3%増で6か月ぶりに前年を上回った。自己都合離職者は同8.2%増で2か月連続して前年を上回った。自営・他は同4.5%減で2か月ぶりに前年を下回った。無業者は同5.4%減で91か月連続して前年を上回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、19,731人(前年同月比3.0%増)で2か月連続して前年を上回った。

### (3) 求人倍率状況

7月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が2.08倍(前月比0.03減)で前月を下回り、有効求人倍率が1.41倍で前月を0.02下回った。

### (4) 失業者の状況

7月の全国の完全失業率(季節調整値)は2.2%、完全失業者数(原数値)は156万人(前年同月比16万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は2.6%(前年同月比0.4%減)で、完全失業者数(原数値)は28万人(前年同月比4万人減)であった。

## 産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉 社	サ ー ビ ス 業
元年7月	35,820	2,799	3,640	255	1,777	5,048	294	873	782	3,494	1,181	9,956	4,747
前年同月比	1.7	10.9	▲11.2	▲10.5	4.3	19.5	43.4	4.9	3.2	5.4	6.3	1.7	▲8.1

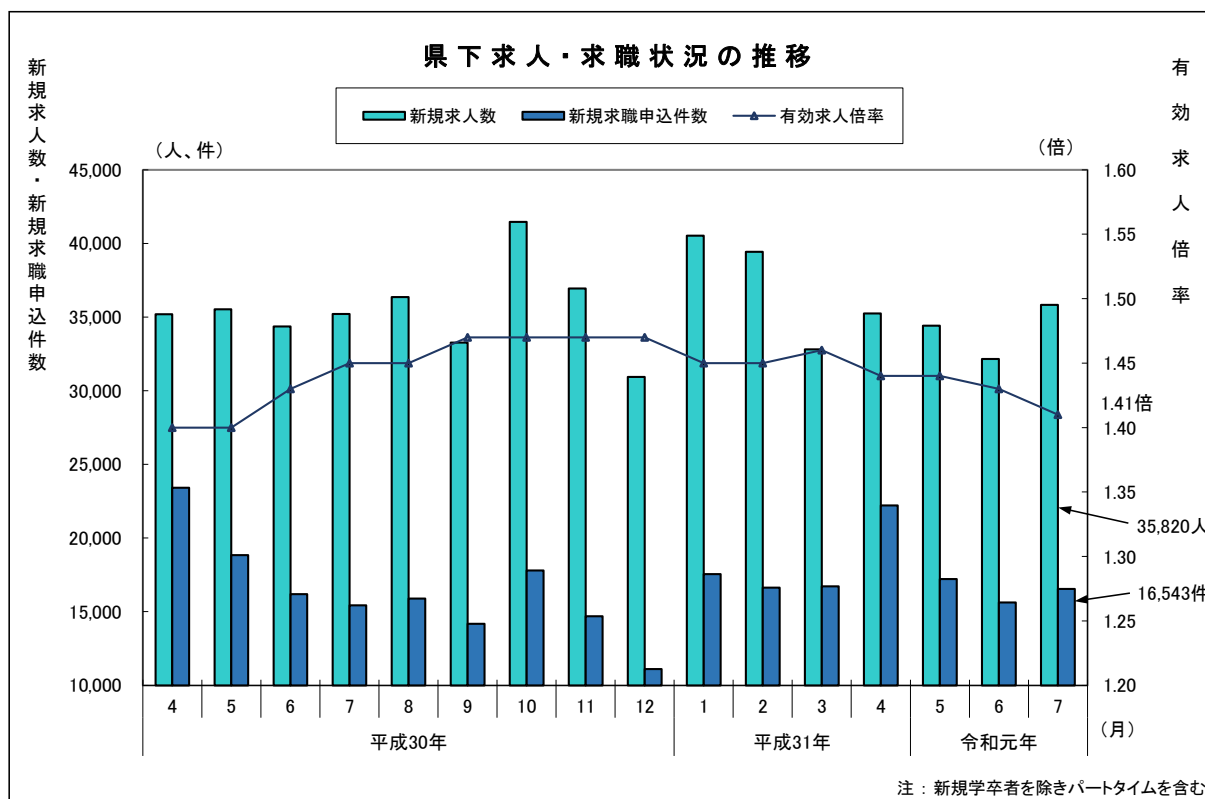
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

## 雇用・賃金の推移

項目・年月	18/7-9	18/10-12	19/1-3	19/4	19/5	19/6	19/7
有効求人倍率 (季調済、倍)	1.46	1.47	1.45	1.44	1.44	1.43	1.41
新規求人数 (原数値、前年比%)	3.8	5.7	▲0.6	0.1	▲3.1	▲6.5	1.7
所定外労働時間 (規模5人以上、前年比%)	8.0	4.9	▲0.9	▲3.6	0.9	▲0.9	0.0
常用労働者数 (規模5人以上、前年比%)	0.8	0.4	0.0	0.6	0.6	0.6	0.9
一人当り名目賃金 (規模5人以上、前年比%)	1.6	2.0	2.4	1.9	1.2	1.2	3.2

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部





## 【信用保証】

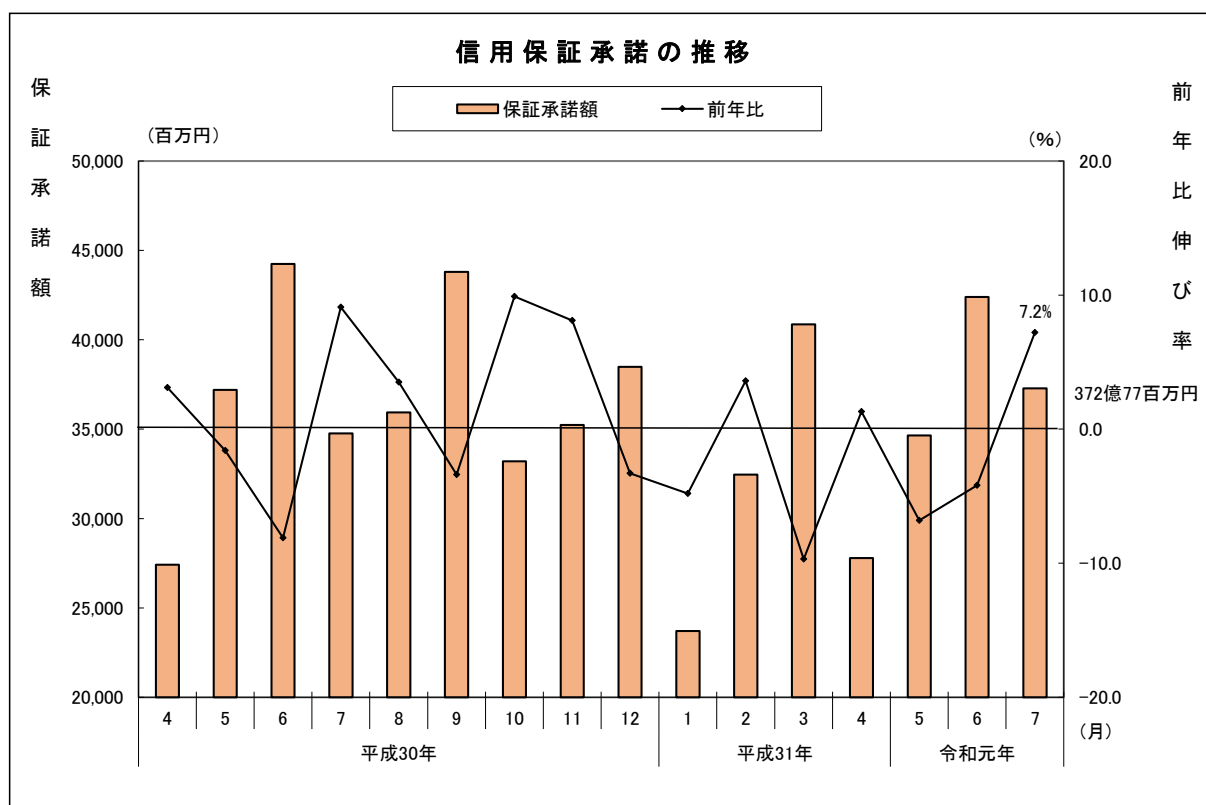
兵庫県信用保証協会による7月の保証承諾は、件数で2,369件(前年同月比11.4%増)、金額は37,277百万円(同7.2%増)となり、前年同月と比べ、件数、金額ともに上回った。

資金使途別では、運転資金34,997百万円(前年同月比7.0%増)、設備資金789百万円(同4.7%増)となり、前年同月と比べ、運転資金、設備資金ともに上回った。

業種別(金額ベース)では、「不動産業」2,686百万円(前年同月比39.6%増)、「小売業」4,734百万円(同21.2%増)、「サービス業」5,499百万円(同16.0%増)、「製造業」5,776百万円(同5.0%増)、「建設業」9,359百万円(同4.9%増)、「運送・倉庫業」1,824百万円(同2.5%増)で前年同月を上回り、「卸売業」5,543百万円(同5.4%減)、「飲食店」1,343百万円(同13.6%減)等で前年同月を下回った。

7月末の保証債務残高は、90,911件(前年同月比1.2%減)、1兆933億64百万円(同0.1%減)となった。

一方、同月の代位弁済は、104件(前年同月比11.9%減)、809百万円(同15.9%減)となった。



## 【金 融】

7月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

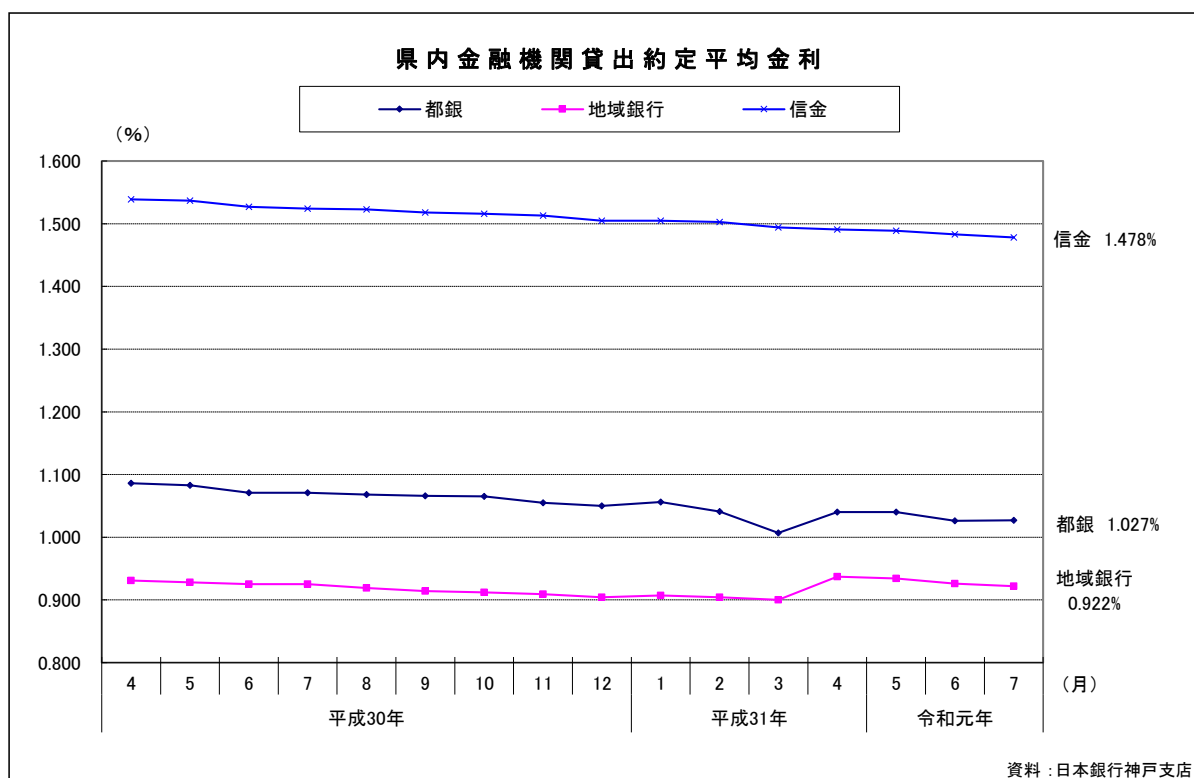
	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都 市 銀 行 等	172,082	1.4	51,263	▲ 2.0
地 域 銀 行	65,245	1.6	54,433	3.7
信 用 金 庫	88,392	1.1	40,254	0.2
そ の 他	18,810	2.4	17,424	0.6
計	<b>344,529</b>	<b>1.4</b>	<b>163,374</b>	<b>0.7</b>

- ・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、SBJ銀行の計。
- ・地域銀行＝地方銀行、第二地方銀行の計。
- ・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、日本政策金融公庫を含む。

7月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比1.4%増)

7月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比0.7%増)

7月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(水準1.139%、前月比マイナス0.003%ポイント)。



## 【倒 産】

県内 8 月の企業倒産件数（負債総額 1 千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店）は 39 件で前月比 2 件（5.40%）の増加、前年同月比 9 件（30.00%）の増加となり、負債総額は 34 億 48 百万円で前月比 7 億 20 百万円（17.27%）の減少、前年同月比 33 億 35 百万円（49.16%）の減少となった。

原因別（件数）では、「販売不振」を中心とした「不況型倒産」が 34 件（全体の 87.2%）であった。

業種別（件数）では、「サービス業他」が 13 件（前年同月比 3 件減少）であった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金 1,000 万円未満の倒産が 32 件発生し、全体の 82.1%を占めた。

2019 年 8 月の倒産件数は、8 月単月では過去 10 年間で 5 番目の少なさであった。また負債総額も、10 億円以上の倒産が 1 件発生したが、過去 10 年間で 5 番目の小ささであった。

当月も「小規模な倒産」が主流となり、老舗企業の倒産は高水準で推移している。

個人企業を含む、小零細規模の倒産が主体で、飲食店、小売業、美容院など BtoC に関わる企業の倒産が目立ったが、地場産業を支えてきた老舗の大型倒産も発生した。

内閣府が発表した「消費者態度指数」は 11 カ月連続で悪化しており、心理の冷え込みにより消費が鈍り、BtoC に関わる倒産が目立っていることが考えられる。また天候不順で、夏物衣料品の売れ行き不振も見られる。さらに昨年 10 月より続く米中貿易摩擦が国内企業の収益に影響が出始めており、上場企業の 4～6 月期決算における純利益は電気機器、自動車・部品を中心とした製造業で 45%減となった。これを受けて今後の設備投資計画にも余波が及んでいる。財務省が 2 日発表した 2019 年 4～6 月期の法人企業統計は、製造業の設備投資が前年同月比で 6.9%減で、下落率はリーマン・ショック後以来、10 年ぶりの大きさとなった。10 月の消費税増税を前に、消費及び設備投資意欲の低迷に晒されており、県内企業を取り巻く経済環境は決して楽観視できる状態ではなく、9 月は多くの企業が中間決算の節目を迎えるにあたり、取引先の受注動向や資金繰りの変調には細心の注意が必要となる。

### 8 月の原因別・業種別の倒産件数（負債総額 1,000 万円以上）

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	2	1	1	3	▲ 1	建設業	6	3	3	3	3
過小資本	1	1	0	2	▲ 1	製造業	4	1	3	2	2
連鎖倒産	1	0	1	1	0	卸売業	3	9	▲ 6	4	▲ 1
赤字累積	2	1	1	1	1	小売業	10	5	5	3	7
販売不振	32	34	▲ 2	22	10	情報通信業	0	0	0	0	0
売掛金回収難	0	0	0	0	0	サービス業	13	16	▲ 3	16	▲ 3
その他	1	0	1	1	0	不動産・運輸業他	3	3	0	2	1
合計	39	37	2	30	9	合計	39	37	2	30	9

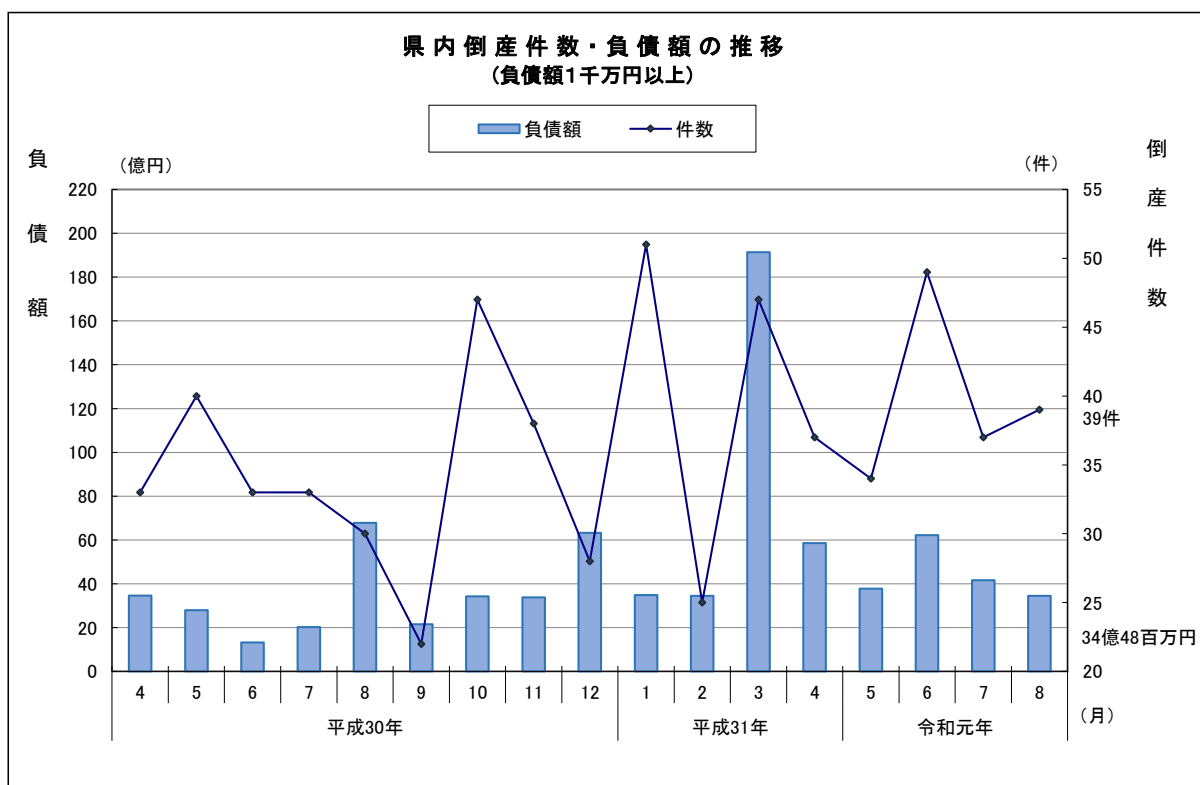
資料：東京商工リサーチ神戸支店

## 県下企業倒産件数地区別内訳（負債総額 1,000 万円以上）

（単位：件数）

年 月	総 数	神 戸	阪 神	西 播	東 播	但 馬	丹 波	淡 路
25年 平均	44.7	15	13.7	6.6	6.1	1.5	0.5	1
26年 平均	43.1	15.3	12.1	6.8	4.8	1.5	0.4	1.4
27年 平均	41.6	15.1	11.9	6.6	4.9	1.0	0.4	1.5
28年 平均	36.1	12.8	12	4.5	4.9	0.8	0.5	0.5
29年 平均	39.9	13.5	11.4	5.3	4.3	1.3	0.5	1.0
30年 1月	30	12	4	6	5	2	0	1
30年 2月	36	18	6	5	5	2	0	0
30年 3月	43	15	16	5	5	1	0	1
30年 4月	33	11	8	7	7	0	0	0
30年 5月	40	17	12	9	2	0	0	0
30年 6月	33	13	6	4	3	3	2	2
30年 7月	33	10	12	6	4	0	0	1
30年 8月	30	11	15	1	2	0	1	0
30年 9月	22	9	7	0	3	1	2	0
30年 10月	47	19	13	7	3	3	0	2
30年 11月	38	21	8	6	1	2	0	0
30年 12月	28	9	4	3	9	0	2	1
31年 1月	51	15	20	8	5	2	0	1
31年 2月	25	9	8	3	4	1	0	0
31年 3月	47	14	23	6	2	1	0	1
31年 4月	37	10	14	3	8	0	0	2
元年 5月	34	13	10	3	1	5	1	1
元年 6月	49	20	13	6	7	1	1	1
元年 7月	37	9	10	7	5	4	1	1
元年 8月	39	13	8	9	5	1	2	1

資料：東京商工リサーチ神戸支店



# 県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				百貨店売上高			乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)		
	兵庫県 (2015年=100)		全国 (2015年=100)		神戸市		全国 (既存店)	兵庫県		全国
	指数	前月比 (%)	指数	前月比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)	前年比 (%)
H30年 1月	97.4	△ 2.2	99.3	△ 6.8	132.0	△ 2.2	△ 0.1	13,913	0.7	△ 1.1
2月	100.7	3.4	102.1	0.0	105.5	△ 4.3	0.3	16,965	△ 0.6	△ 2.8
3月	104.0	△ 1.6	104.1	1.4	129.3	△ 1.1	0.9	22,808	△ 1.0	△ 3.6
4月	102.6	△ 1.5	104.6	0.5	112.4	△ 4.2	1.5	12,334	5.5	2.6
5月	100.4	△ 2.6	104.4	△ 0.2	108.3	△ 8.0	△ 1.2	12,780	1.0	△ 1.5
6月	100.9	0.0	102.5	△ 1.8	113.5	△ 5.1	4.0	14,570	△ 4.6	△ 5.3
7月	97.3	△ 4.0	102.3	△ 0.2	124.5	△ 14.0	△ 5.1	14,531	5.5	3.3
8月	101.4	3.5	102.5	0.2	106.7	△ 5.3	0.6	11,665	2.6	4.0
9月	96.7	△ 4.9	102.9	△ 0.4	98.7	△ 7.7	△ 2.6	16,654	△ 0.8	△ 3.3
10月	106.1	9.5	105.9	2.9	117.6	1.1	1.1	14,216	14.5	11.6
11月	102.6	△ 3.4	104.7	△ 1.1	123.2	△ 5.2	△ 1.1	14,397	8.7	7.4
12月	103.0	△ 0.3	104.7	△ 0.1	180.8	△ 4.2	△ 1.3	13,551	△ 2.3	△ 3.2
H31年 1月	97.2	△ 5.4	101.1	△ 3.4	121.6	△ 7.9	△ 3.3	14,472	4.0	0.9
2月	105.1	3.4	102.5	1.4	102.7	△ 2.7	△ 0.1	16,668	△ 1.8	△ 0.1
3月	102.5	△ 2.5	101.9	△ 0.9	122.3	△ 5.4	△ 0.2	20,842	△ 8.6	△ 5.3
4月	106.7	4.5	102.8	0.6	108.7	△ 3.3	△ 1.5	12,980	5.2	3.3
R元年 5月	106.4	△ 0.3	105.2	2.3	106.4	△ 1.8	△ 1.1	13,042	2.1	6.4
6月	105.2	△ 1.1	101.1	△ 3.6	111.1	△ 2.1	△ 1.2	15,022	3.1	△ 2.2
7月	109.5	4.1	102.7	1.3	120.3	△ 3.4	△ 3.3	14,942	2.8	2.9
8月								12,475	6.9	4.9
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		日本百貨店協会		近畿経済産業局	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会		

\* p は速報値 r は確報値

\* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

\* p は速報値 r は確報値

項目 年月	新設住宅着工戸数			公共工事請負金額			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県		全国	輸出		輸入	
	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
H30年 1月	2,052	△ 37.8	△ 13.2	170	1.2	△ 12.8	4,067	17.6	3,026	10.0
2月	2,629	△ 17.6	△ 2.6	128	△ 15.3	△ 20.2	4,370	△ 9.4	2,713	23.6
3月	2,750	14.4	△ 8.3	298	1.5	△ 14.5	5,720	8.5	2,772	△ 0.2
4月	2,545	△ 14.5	0.3	418	△ 7.6	5.5	4,801	6.0	2,694	1.0
5月	2,440	△ 19.4	1.3	269	△ 3.1	3.5	4,660	11.6	3,109	12.7
6月	2,791	△ 2.0	△ 7.1	334	29.6	△ 5.6	5,266	8.5	2,788	2.3
7月	2,900	△ 0.6	△ 0.7	254	10.8	△ 2.9	4,886	6.6	3,053	16.5
8月	2,506	△ 16.9	0.3	202	△ 0.7	△ 2.2	5,074	10.1	2,884	3.2
9月	2,240	△ 16.9	△ 1.5	287	△ 27.0	△ 7.6	4,386	△ 10.8	2,425	△ 7.3
10月	2,735	△ 1.3	0.3	308	△ 3.2	9.5	5,086	8.4	3,143	10.4
11月	2,822	2.0	△ 0.6	255	62.8	△ 5.2	4,950	△ 2.1	3,096	7.0
12月	2,835	△ 5.3	2.1	221	17.2	4.6	5,034	△ 6.0	2,648	△ 2.0
H31年 1月	2,364	15.2	1.1	172	0.9	△ 4.1	3,951	△ 2.9	2,903	△ 4.1
2月	2,929	11.4	4.2	202	57.3	20.4	4,990	14.1	2,474	△ 8.9
3月	2,667	△ 3.0	8.9	235	△ 21.1	3.7	5,612	△ 1.9	2,724	△ 1.9
4月	3,223	26.6	△ 5.7	542	29.9	2.5	4,795	△ 0.1	2,932	8.8
R元年 5月	1,881	△ 22.9	△ 8.7	340	26.3	10.5	4,254	△ 8.7	2,981	△ 4.1
6月	2,911	4.3	0.3	282	△ 15.4	1.0	4,779	△ 9.2	2,557	△ 8.4
7月	2,753	△ 5.1	△ 4.1	322	26.7	28.5	4,875	△ 0.3	2,986	△ 2.4
8月				292	44.1	2.2	4,246	△ 16.0	2,722	△ 5.7
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県住宅地課		国土交通省	西日本建設業保証(株) 兵庫支店			神戸税関			

項目 年月	消費者物価指数 (H28.7より2015年=100)				有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)	
	神戸市		全国		兵庫県 (季調値)	全国 (季調値)	全産業 (千人)	前年比 (%)	指数 (22年=100)	前年比 (%)
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)						
H30年 1月	101.5	1.4	101.3	1.4	1.36	1.59	1,066	△ 0.7	104.7	3.4
2月	101.2	1.4	101.3	1.5	1.38	1.58	1,068	△ 0.1	105.0	4.2
3月	100.9	1.1	101.0	1.1	1.38	1.59	1,065	0.2	105.9	3.1
4月	100.8	0.6	100.9	0.6	1.38	1.59	1,075	△ 0.3	108.0	4.0
5月	101.0	0.2	101.0	0.7	1.39	1.60	1,080	0.1	107.1	5.0
6月	100.6	0.4	100.9	0.7	1.43	1.62	1,080	0.2	107.8	5.4
7月	100.6	0.2	101.0	0.9	1.45	1.63	1,077	△ 0.3	106.7	5.0
8月	101.1	0.6	101.6	1.3	1.46	1.63	1,075	△ 0.3	106.8	5.0
9月	101.4	0.6	101.7	1.2	1.49	1.64	1,072	△ 0.1	107.5	4.5
10月	101.8	1.1	101.8	0.8	1.48	1.62	1,072	△ 0.3	108.0	4.5
11月	101.6	△ 0.2	101.5	0.3	1.47	1.63	1,074	△ 0.2	107.2	4.2
12月	101.4	△ 0.2	101.5	0.2	1.47	1.63	1,075	0.4	107.8	4.4
H31年 1月	101.4	△ 0.1	101.5	0.2	1.45	1.63	1,065	△ 0.2	107.5	2.7
2月	101.3	0.1	101.5	0.5	1.45	1.63	1,063	△ 0.5	105.3	0.3
3月	101.2	0.3	101.8	0.9	1.46	1.63	1,059	△ 0.7	107.3	1.3
4月	101.3	0.5	101.8	0.7	1.44	1.63	1,074	△ 0.1	108.0	0.0
R元年 5月	101.5	0.5	101.6	0.7	1.44	1.62	1,080	0.1	107.0	△ 0.1
6月	101.5	0.9	101.6	0.5	1.43	1.61	1,082	0.2	106.8	△ 0.9
7月	101.3	0.7	101.8	0.3	1.41	1.59	1,080	0.6	106.6	△ 0.1
8月	101.7	0.6								
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県統計課		総務省		兵庫労働局		兵庫県統計課			

項目 年月	国内企業物価指数 (H29.1より2015年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定平均金利	県下企業倒産(負債1,000万円以上)				
	全国		金額 (各期末) (億円)	前年比 (%)	全国銀行 (年%)	倒産件数 (件)	負債総額 (億円)	地域別倒産件数		
	指数	前年比 (%)						神戸 (件)	阪神 (件)	播磨他 (件)
H30年 1月	100.3	2.7	161,275	2.0	0.943	30	26	12	4	14
2月	100.3	2.5	161,910	2.0	0.940	36	31	18	6	12
3月	101.3	1.5	165,094	1.3	0.932	43	32	15	16	12
4月	100.4	2.0	162,625	1.6	0.929	33	34	11	8	14
5月	101.1	2.7	161,836	1.0	0.927	40	28	17	12	11
6月	101.3	2.8	162,911	1.8	0.921	33	13	13	6	14
7月	101.8	3.1	162,277	1.4	0.918	33	20	10	12	11
8月	101.7	3.0	162,402	1.5	0.917	30	67	11	15	4
9月	102.0	3.0	163,555	1.2	0.912	22	21	9	7	6
10月	102.3	2.9	162,278	1.2	0.912	47	34	19	13	15
11月	102.1	2.3	162,909	1.2	0.909	38	33	21	8	9
12月	101.5	1.5	164,383	1.3	0.901	28	63	9	4	15
H31年 1月	100.9	0.6	162,895	1.0	0.900	51	34	15	20	16
2月	101.1	0.8	162,899	0.6	0.898	25	34	9	8	8
3月	101.5	1.3	-	-	0.891	47	191	14	23	10
4月	101.8	1.2	163,996	0.8	0.888	37	58	10	14	13
R元年 5月	101.8	0.7	163,145	0.8	0.886	34	37	13	10	11
6月	101.2	△ 0.1	163,962	0.6	0.882	49	62	20	13	16
7月	101.2	△ 0.6	163,374	0.7	0.879	37	41	9	10	18
8月	100.9	△ 0.9				39	13	8	9	9
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	日本銀行					(株)東京商工リサーチ 神戸支店				

\* p は速報値 r は確報値